

富山県金融経済クォーターリー (2020年 冬)

【概況】

富山県の景気は、引き続き拡大基調にあるが、その速度は一段と緩やかになっている。

最終需要をみると、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している。住宅投資、設備投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、増加している。

当地製造業の生産は、弱めの動きとなっている。業種別にみると、医薬品を中心とする化学は、緩やかに増加している。汎用・生産用・業務用機械は、高水準ながら弱めの動きとなっている。金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、弱めの動きとなっている。

雇用・所得環境は着実に改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、上昇している。

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

金融面をみると、預金は、法人、個人を中心に前年を上回っている。貸出は、法人向け、個人向けを中心に前年を上回っている。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き ＜直近の判断変更は 2019 年秋＞	変化
引き続き拡大基調にあるが、その速度は一段と緩やかになっている	→

【 实体经济・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	着実に持ち直している	→	百貨店・スーパーの売上高は、食料品が堅調に推移しているほか、高額品にも動きがみられる等、着実に持ち直している。コンビニエンスストア、ドラッグストアの売上高は、好調に推移している。家電販売、乗用車販売は、持ち直している。 旅行取扱は、増加している。ホテル・旅館の宿泊客数は、横ばい圏内の動きとなっている。 なお、足もとでは一時的に暖冬の影響がみられているほか、消費税率引き上げ後の反動減が残っている。
住宅投資	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	→	新設住宅着工戸数は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が一巡しており、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。
設備投資	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	→	引き続き、製造業では、能力増強・省力化投資のほか、非製造業では、小売の新規出店投資がみられることから、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。
公共投資	増加している	→	公共工事は、請負金額では、月々の振れはみられるが、出来高では、増加している。
生産	弱めの動きとなっている	→	医薬品を中心とする化学は、緩やかに増加している。汎用・生産用・業務用機械は、高水準ながら弱めの動きとなっている。金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、弱めの動きとなっている。
雇用・所得	着実に改善している	→	雇用情勢をみると、有効求人倍率は、高水準で推移しており、企業の人手不足感は、非製造業を中心に高まっている。雇用者所得は、着実に増加している。
物価	上昇している	↑	消費者物価（富山市、除く生鮮食品）は、上昇している。

【金融】

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	前年を上回っている	法人、個人を中心に前年を上回っている。
貸 出	前年を上回っている	法人向け、個人向けを中心に前年を上回っている。

以 上

＜本件に関するお問い合わせ先＞
日本銀行富山事務所 電話（076-424-4471）
ホームページアドレス（<https://www3.boj.or.jp/toyama/>）

富山県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2018年	2019年	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2019年 9月	10月	11月	12月	2020年 1月
百貨店+スーパー売上高(既存店)	1.0	n.a.	-2.6	-2.9	-0.3	n.a.	3.3	-7.0	p 0.1	n.a.	n.a.
<全国>	-0.5	p -1.3	-1.6	-0.9	1.6	p -4.2	10.0	-8.2	-1.8	p -3.0	n.a.
同(全店)	-0.3	n.a.	-1.1	-0.2	0.9	n.a.	1.3	-9.0	p -2.1	n.a.	n.a.
コンビニエンスストア売上高(全店)	1.5	p 0.0	1.2	0.6	-1.5	p -0.1	-1.5	1.1	0.1	p -1.3	n.a.
<全国>	2.0	p 1.7	2.6	2.3	0.1	p 2.0	-0.2	3.3	2.3	p 0.6	n.a.
家電大型専門店売上高(全店)	-0.6	p 5.4	5.5	10.9	20.1	p -12.9	48.9	-17.3	-7.4	p -13.9	n.a.
<全国>	2.1	p 3.3	2.3	4.9	16.7	p -10.3	52.4	-14.2	-5.5	p -11.2	n.a.
ドラッグストア売上高(全店)	6.3	p 5.4	4.8	5.0	7.0	p 4.7	16.2	8.8	3.8	p 1.8	n.a.
<全国>	5.9	p 5.6	5.0	5.0	9.7	p 2.5	21.8	0.0	3.3	p 4.1	n.a.
ホームセンター売上高(全店)	-0.1	p -2.4	-5.6	-3.2	4.1	p -5.1	17.5	-3.4	-2.6	p -8.6	n.a.
<全国>	-0.3	p -0.4	-1.7	-0.2	r 4.6	p -4.4	r 17.5	-7.1	-2.1	p -4.2	n.a.
乗用車新車登録台数(含む軽)	1.1	-5.8	-5.5	-0.4	3.6	-21.4	15.0	-29.5	-19.7	-13.5	p -15.9
<全国>	0.1	-2.1	-2.1	2.1	7.5	-16.0	13.6	-25.1	-11.6	-11.1	p -12.1
同(除軽)	-0.7	-6.6	-4.8	-1.0	2.3	-24.1	9.9	-32.2	-27.4	-9.4	-13.0
<全国>	-1.6	-2.5	-2.1	1.9	7.0	-17.3	13.3	-27.5	-14.5	-9.5	-11.5
延べ宿泊者数	-3.0	n.a.	p -9.8	p 3.0	p -12.0	n.a.	p -5.6	p -7.3	p -5.7	n.a.	n.a.
<全国>	5.6	n.a.	p 2.9	p 5.8	p -1.3	n.a.	p -1.5	p -2.5	p -1.7	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2018年	2019年	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2019年 9月	10月	11月	12月	2020年 1月
新設住宅着工戸数	-5.4	-4.1	-0.2	-2.7	-3.6	-8.9	-4.9	-20.8	5.5	-8.2	n.a.
<全国>	-2.3	-4.0	5.2	-4.7	-5.4	-9.4	-4.9	-7.4	-12.7	-7.9	n.a.
持家 <<54.7>>	7.7	-1.2	-1.4	13.3	-13.2	-3.2	-16.9	-7.0	0.7	-3.2	n.a.
貸家 <<32.7>>	-15.7	-15.2	-26.3	-18.2	7.2	-23.0	9.4	-35.1	-11.8	-7.8	n.a.
分譲 <<12.1>>	-23.3	22.8	83.7	-22.2	12.8	27.5	-6.7	5.8	95.2	-28.6	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年度比%)

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度計画
設備投資額(注1)(全産業)	1.6	-6.6	28.0	-22.4	-0.1
<全国>	5.0	0.4	4.4	6.6	3.3

(単位:前年比%)

	2018年	2019年	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2019年 9月	10月	11月	12月	2020年 1月
建築着工床面積(注2)	42.7	-21.6	-48.5	-7.0	1.3	-33.7	135.8	-65.5	-21.9	36.4	n.a.
<全国>	-1.0	-7.1	-11.4	-1.0	-7.4	-9.1	-18.4	-14.8	-9.7	-2.5	n.a.

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2017年度	2018年度	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2019年 9月	10月	11月	12月	2020年 1月
公共工事請負金額(注3)	-14.9	0.2	-6.5	32.7	8.8	12.1	-6.7	13.4	23.1	3.0	-31.6
<全国>	-4.3	1.1	5.9	4.2	12.2	4.4	4.6	5.1	11.3	-3.6	n.a.
国 <<12.9>>	-5.8	-22.4	-33.5	54.9	4.8	29.5	5.2	493.2	-37.1	-69.2	-82.8
県 <<39.0>>	-22.4	12.7	7.6	21.6	12.5	-9.3	-15.7	26.0	12.3	-52.4	-10.0
市町村 <<41.4>>	-14.0	19.9	0.5	5.9	-8.8	-4.9	-33.6	-29.4	25.9	55.5	-50.4

富 山 県 の 主 要 経 済 指 標 (2)

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2018年	2019年	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2019年 9月	10月	11月	12月	2020年 1月
鉱工業生産 ^(注4) (季調済指数)	104.9	n.a.	r 103.7	r 98.3	100.9	n.a.	104.8	103.2	97.5	n.a.	n.a.
<全国>	104.2	p 101.2	102.4	103.0	r 102.5	p 98.4	r 103.2	98.6	97.6	p 98.9	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	4.4	n.a.	r -2.5	r -5.2	2.6	n.a.	7.7	-1.5	-5.5	n.a.	n.a.
<全国>	1.1	p -2.9	-2.5	0.6	r -0.5	p -4.0	r 1.7	-4.5	-1.0	p 1.3	n.a.
化学 ≪27.3≫	21.8	n.a.	r 10.0	r -17.5	11.8	n.a.	13.7	-1.8	-9.8	n.a.	n.a.
汎用・生産用・ 業務用機械 ≪15.0≫	1.2	n.a.	r -12.1	r 1.8	-3.8	n.a.	6.0	8.5	-4.7	n.a.	n.a.
電気機械 ≪12.5≫	-3.9	n.a.	r -15.2	r 8.0	2.3	n.a.	14.4	-4.0	-7.3	n.a.	n.a.
金属製品 ≪10.0≫	-3.5	n.a.	r 1.6	r -6.5	-0.1	n.a.	7.3	-3.2	-7.2	n.a.	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、有効求人倍率は季調済倍)

	2018年	2019年	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2019年 9月	10月	11月	12月	2020年 1月
有効求人倍率 ^(注5)	1.96	1.91	1.98	1.94	1.86	1.86	1.85	1.86	1.85	1.86	n.a.
<全国>	1.61	1.60	1.63	1.62	1.58	1.57	1.57	1.57	1.57	1.57	n.a.
新規求人数	3.6	-3.4	0.9	-4.1	-2.4	-8.3	0.1	-6.1	-9.7	-9.5	n.a.
<全国>	1.5	-1.8	-0.4	-2.3	-1.7	-3.1	-1.5	-4.0	-6.7	2.1	n.a.
常用雇用指数 ^(注6) (a)	2.0	n.a.	0.8	-0.5	0.0	n.a.	-0.5	-0.1	0.1	n.a.	n.a.
<全国>	1.1	p 2.0	2.0	1.7	2.0	p 2.2	2.2	2.2	2.3	p 2.1	n.a.
一人当り名目賃金指数 ^(注6) (b)	-0.7	n.a.	-2.4	-0.7	-0.6	n.a.	0.1	-0.7	-1.7	n.a.	n.a.
<全国>	1.4	p -0.3	-0.8	-0.1	r -0.3	p 0.0	r 0.5	0.0	0.1	p 0.0	n.a.
雇用者所得 ^(注7) (a) × (b)	1.1	n.a.	-1.6	-1.3	-0.7	n.a.	-0.4	-0.8	-1.6	n.a.	n.a.
<全国>	2.4	p 1.8	1.1	1.7	r 1.6	p 2.2	r 2.6	2.2	2.4	p 2.1	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2018年	2019年	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2019年 9月	10月	11月	12月	2020年 1月
消費者物価指数(除く生鮮食品) ^(注8)	0.8	0.1	0.1	0.3	0.0	0.2	-0.1	0.1	0.0	0.4	n.a.
<全国>	0.9	0.6	0.8	0.8	0.5	0.6	0.3	0.4	0.5	0.7	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%、倒産件数は件)

	2017年度	2018年度	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2019年 9月	10月	11月	12月	2020年 1月
倒産件数 ^(注9) (件)	67	80	19	25	22	16	2	3	4	9	9
<全国>	8,367	8,110	1,916	2,074	2,182	2,211	702	780	727	704	773
同 (前年比)	-9.4	19.4	5.5	92.3	-26.6	-11.1	-80.0	-40.0	0.0	0.0	28.5
<全国>	-0.1	-3.0	-6.1	-1.5	8.1	6.8	13.0	6.8	1.2	13.1	16.0
負債総額	-59.9	24.4	48.6	-13.8	-50.5	237.8	-91.2	-87.5	-26.0	558.3	142.6
<全国>	58.0	-47.5	40.7	-28.1	-29.8	14.7	-38.6	-24.6	0.9	91.7	-25.9

富 山 県 の 金 融 指 標

(預金<未残>)^(注10)

(単位:前年比%)

	2018年 3月	2019年 3月	2019年 3月	6月	9月	12月	2019年 9月	10月	11月	12月
実質預金 (富山県)	4.3	0.9	0.9	1.6	0.5	3.9	0.5	2.6	3.5	3.9
同 (全国)	4.1	1.8	1.8	1.1	2.1	2.6	2.1	2.8	2.8	2.6

(貸出金<未残>)^(注11)

(単位:前年比%)

	2018年 3月	2019年 3月	2019年 3月	6月	9月	12月	2019年 9月	10月	11月	12月
貸出金 (富山県)	2.6	2.1	2.1	1.7	0.9	1.0	0.9	1.4	1.5	1.0
同 (全国)	2.4	2.9	2.9	2.3	1.9	1.8	1.9	2.1	2.0	1.8

(注)

1. 設備投資額は、全国企業短期経済観測調査結果（ソフトウェア投資額を除くベース）。2016年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
2. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
3. 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負金額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
4. 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は原指数の変化率。2015年基準。富山県は年間補正のため遡及改訂。
5. 有効求人倍率の「年」の計数は原計数。
6. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数は、事業所規模5人以上。2015年基準。
7. 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2015年基準。
8. 消費者物価指数の富山県の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出（平均値）。2015年基準。
9. 倒産は、負債総額10百万円以上。
10. 実質預金（富山県、全国）
 - ・富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（富山県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
11. 貸出金（富山県、全国）
 - ・富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（富山県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・中央政府向け貸出を除く。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
12. <>は、各項目の直近年（年度）または基準年の構成比。
13. p速報値、rは訂正・改訂値を示す。
14. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料)

中部経済産業局「管内商業動態統計」、
経済産業省「商業動態統計」「鉱工業生産指数」、
富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」、
軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」、
日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観（県別集計データ）」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
富山県「富山県鉱工業生産の動き」「毎月勤労統計」「消費者物価指数」、
富山労働局「富山県の雇用情勢」、
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参 考)

短観の結果（2019年12月調査）＜富山県＞

1. 業況判断 D.I.

(%ポイント)

	2019年9月調査	2019年12月調査	
	最近	最近	先行き
製造業	6	4	0
非製造業	2	▲7	▲1
全産業	3	▲2	▲1

2. 2019年度事業計画

(前年度比%)

	売上高	経常利益	設備投資額
製造業	0.5 (▲2.6)	▲19.1 (11.6)	▲0.5 (▲0.6)
非製造業	▲0.1 (▲0.1)	39.1 (▲0.4)	0.2 (▲0.2)
全産業	0.2 (▲1.5)	0.0 (5.8)	▲0.1 (▲0.4)

— () 内は2019年9月調査比修正率%。

(資料) 日本銀行金沢支店